



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月12日
上場取引所 東 大

上場会社名 イオンディライト株式会社

コード番号 9787 URL <http://www.aeondelight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅本 和典

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション本部長 (氏名) 高橋 晋 TEL 06-6260-5632

定時株主総会開催予定日 平成24年5月29日 配当支払開始予定日 平成24年5月15日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	219,797	28.6	13,762	14.4	13,784	14.0	6,912	6.4
23年2月期	170,905	21.8	12,031	20.7	12,089	22.0	6,495	18.8

(注) 包括利益 24年2月期 7,047百万円 (—%) 23年2月期 6,995百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	131.81	131.52	12.5	15.5	6.3
23年2月期	142.56	142.28	15.5	18.1	7.0

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 △13百万円 23年2月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	92,809	58,182	61.9	1,095.59
23年2月期	84,624	52,887	62.3	1,005.62

(参考) 自己資本 24年2月期 57,463百万円 23年2月期 52,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	9,639	△10,051	△2,722	9,179
23年2月期	6,808	△3,000	△1,321	12,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	17.00	—	22.00	39.00	1,828	27.4	4.3
24年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,097	30.3	3.8
25年2月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		27.7	

(注) 平成23年2月期の期末配当には、平成22年9月1日付のチェルト株式会社との合併による記念配当5.00円を含んでおります。なお、記念配当5.00円を除いた場合の配当性向(連結)は23.8%となります。

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	9.1	7,600	9.9	7,600	9.0	4,000	7.6	76.26
通期	260,000	18.3	16,600	20.6	16,600	20.4	8,700	25.9	165.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年2月期	54,169,633 株	23年2月期	54,169,633 株
24年2月期	1,720,051 株	23年2月期	1,726,306 株
24年2月期	52,443,125 株	23年2月期	45,564,259 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	201,501	25.1	12,578	13.7	12,721	12.3	6,552	8.7
23年2月期	161,026	27.3	11,058	19.9	11,330	22.2	6,029	19.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	124.95	124.67
23年2月期	132.33	132.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	88,954	56,488	63.3	1,073.69
23年2月期	82,903	52,100	62.7	990.62

(参考) 自己資本 24年2月期 56,314百万円 23年2月期 51,951百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前項の業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

なお、当社は連結決算中心のグループ経営を行っており、連結業績予想のみ開示させていただいております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書	11
(3) 連結包括利益計算書	12
(4) 連結株主資本等変動計算書	13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、東日本大震災の影響により、国内経済は一時的に停滞を余儀なくされました。その後、サプライチェーンの復旧に伴い各企業の生産活動の回復や個人消費も徐々に持ち直しの動きが見られたものの、タイで起きた洪水被害による製造業への影響拡大や長期化する円高、国内のエネルギー政策の不透明さといった経済面での様々な不安要素により予断を許さない状況が続きました。

このような環境の中、当社は、東日本大震災直後より、お客さま、地域社会の「安全・安心」を標榜する企業として生活インフラの基盤となる商業施設をはじめとして各種施設の再開に大きく貢献し、お客さまより高い評価を受けることができました。

この被災地域の復旧を最優先にした結果、新規営業先の開発や収益性の改善に向けた取り組みが一時的に遅れましたが、環境負荷低減に対するニーズが社会的に高まりを見せる中、LEDをはじめとした環境商材の販売や省エネ関連工事、修繕工事を確実に受託することにより売上高の伸長につなげることができました。

また、お客さまの管理・運営にかかわる業務を一括してお引き受けし、経営戦略上重要な事業に専念できる環境をご提供する総合ファシリティマネジメントサービス(総合FMS)事業による更なる成長を目指し、2011年4月に公表した中期経営計画でターゲットとする「大都市圏」、「環境負荷低減」、「アジア」の3つのマーケットに対し積極的な営業活動を推進した結果、増収増益を果たすとともに8期連続の増益及び過去最高益を達成いたしました。

<当連結会計年度の主な取り組み>

(グループ経営の強化)

中期経営計画(2011年度～2013年度)達成に向け、主力事業を中心とした総合FMS事業の強化(小型店業態への展開とIT化)及び新たな事業領域(B to B to C)への拡大を中心としたグループ経営強化に取り組んでまいりました。

首都圏を中心に小型店舗の出店が加速する中、2011年5月に小型商業施設の設備管理や施工に強みを持つエイ・ジー・サービス株式会社を連結子会社化いたしました。これにより、当社グループは大型施設から小型施設に至るまでフルラインでお客さまのニーズにお応えできる体制を構築いたしました。

また、B to Bのお客さまの先にいる“生活者”のニーズを見据えたサービスの提供を目指し、2011年4月に家事支援サービスに強みを持つ株式会社カジタクを連結子会社化いたしました。同社が展開する家事支援サービスの店頭販売を可能にしたパッケージ商品「家事玄人(カジクラウド)」シリーズの順調な拡販に加え、新たな商品開発にも積極的に取り組み、高齢者向けの通報サービスを手掛けるフィリップス・レスピロニクス合同会社との提携により「りんりん安心緊急通報パック」や、オフシーズンの衣類をクリーニングしてお預かりする「オンラインクローゼット」などマスコミにも大きく取り上げられております。

更には、ITによる大幅なコストダウンと当社主力事業における競争優位性の向上により、当社グループの事業構造改革を強力に推進するとともに総合FMS事業を牽引するIT関連ソリューションを提供する新しい事業の確立を目指し、2011年12月にヴィンキュラム ジャパン株式会社との合併による新会社「FMSソリューション株式会社」を設立いたしました。

(環境事業)

震災発生以降、省エネに関する需要がより一層拡大する中、復興支援活動を通して設備ごとのエネルギーの使用状況を“見える化”することで設備運営をより効率化するBEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)の導入提案を推進するとともに、LED照明や、建物の使用電力量を監視・制御するデマンドコントローラといった省エネ関連工事の需要を着実に取り込み、売上高の伸長につなげることができました。

また、省エネ機器の導入をはじめとした総合ビルメンテナンス事業で培った当社独自のノウハウを活かしたハード面による省エネ活動とお客さまとともに節電に取り組んだことが評価され、平成23年度省エネ大賞において、最高賞である経済産業大臣賞を受賞することができました。

(海外事業)

海外では、アジアマーケットでの成長を更に加速させるために、2011年9月の機構改革で、海外事業において「中国事業責任者」、「アセアン事業責任者」を配置し、それぞれの事業責任者が責任と権限を持って迅速に意思決定できる体制を構築し、グローバルな視点で最適な総合FMS事業の展開を図る体制といたしました。

中国では、順調な事業展開を実現し、イオングループの物件だけではなく、北京市内の国営商業施設や高級マンションが付帯したオフィスビルといったイオングループ以外の3カ所の物件を含め、合計16カ所(華北エリア6カ所、華南エリア10カ所)にサービスを提供しております。国内で培ったホスピタリティの精神と総合FMS事業のノウハウを活かし中国での総合FMS事業の確立を目指すとともにニーズの高いLED商材の拡販をはじめとした環境ビジネスにも注力してまいります。

また、アセアン地域では、事業責任者の駐在事務所をマレーシアに設置し現地法人設立に向けたフィージビリティ調査を開始するとともに、5月に駐在員事務所(ホーチミン市)を設立したベトナムでの事業展開に向けた活動を推進してまいりました。

(新規受託)

総合FMSの展開を積極的に推進した結果、大手電機メーカーの工場や全国展開する家電量販店の店舗、県立病院や都内の高級分譲マンションなど様々な用途の施設でサービスの提供を開始することができました。

<当連結会計年度における主要事業の概況>

- ・設備管理事業は、5月に連結子会社化したエイ・ジー・サービス株式会社の寄与があり、売上高421億47百万円(対前期比105.3%)となり前年を上回る結果となりました。従来取り組みを推進しております巡回型の設備管理の効率化をより一層推進し、収益性の向上を目指してまいります。
- ・警備事業は、震災直後、建物損壊に伴いセキュリティ機器も破損する中、有人による臨時警備の需要や安全カメラなどのセキュリティ機器の修繕等に敏速に対応したことなどにより売上高322億35百万円(対前期比100.5%)と厳しい事業環境の中でもほぼ前年並みに推移いたしました。
- ・清掃事業は、清掃技術の専門性向上に向け、病院等への積極的な営業展開を推進してまいりましたが売上高398億52百万円(対前期比96.9%)と前年を下回る結果となりました。
- ・建設施工事業は、震災により被災した建物の復旧・復興工事やその後の省エネ・節電対策といった需要の取り込みにより売上高285億13百万円(対前期比173.6%)と前年を大きく上回りました。
- ・資材関連事業は、お客さまの購買ルートが多様化しコンペティターとの価格競争も激化する中、売上高367億30百万円となりました。調達先の選定におけるリバースオークションの実施や調達先変更による収益性の改善に向けた取り組みを推進してまいります。
- ・自動販売機事業は、震災による一時的な稼働停止や物流の停滞による商品不足、また、その後の節電への取り組みの影響を受け売上高322億80百万円となりました。
- ・サポート事業は、4月に連結子会社化した株式会社カジタクの寄与もあり、売上高79億80百万円(対前期比151.4%)と前年を上回りました。各事業において収益を確保できるビジネスモデル構築に向けた取り組みを推進してまいります。

<経営成績>

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,197億97百万円(対前期比128.6%)となり、営業利益は137億62百万円(同114.4%)、経常利益は137億84百万円(同114.0%)となりました。特別損益につきましては、東日本大震災発生に伴う損失3億99百万円等を特別損失として計上し、この特別損益と税金等を加味した結果、当期純利益は69億12百万円(同106.4%)となりました。

<次期の見通し>

2013年2月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	120,000	9.1	7,600	9.9	7,600	9.0	4,000	7.6	76	26
通 期	260,000	18.3	16,600	20.6	16,600	20.4	8,700	25.9	165	87

<業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項>

なお、上記業績予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

また、当社は連結決算中心のグループ経営を行っており、連結業績予想のみを開示させていただいております。

(2) 財政状態に関する分析**<当連結会計年度の連結財政状態の概況>**

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ81億84百万円(9.7%)増加して928億9百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少33億91百万円、受取手形及び売掛金の増加が29億93百万円、関係会社に対する消費寄託金の預け入れによる増加84億円、連結子会社の増加によるのれんの増加17億83百万円、のれんの償却による減少10億80百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ28億89百万円(9.1%)増加して346億26百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金、電子記録債務を合わせた仕入債務の増加12億96百万円、未払金の増加4億57百万円、未払法人税等の増加8億69百万円、流動負債その他の増加2億3百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ52億95百万円(10.0%)増加して581億82百万円となりました。

主な要因は、当期純利益計上による利益剰余金の増加69億12百万円、利益剰余金の配当による減少22億2百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は61.9%となりました。

<当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの概況>

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ31億37百万円(25.5%)減少し、91億79百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、96億39百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上により129億77百万円の増加、減価償却及びのれん償却により23億円の増加、売上債権の増加により17億8百万円の減少、未払金の増加により4億22百万円の減少、法人税等の支払により55億95百万円の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、100億51百万円となりました。この主な要因は、関係会社寄託金の支出及び返還による84億円の減少、有形及び無形固定資産の取得による減少が11億84百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、27億22百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払による22億5百万円の減少であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	2010年2月期	2011年2月期	2012年2月期
自己資本比率(%)	64.2	62.3	61.9
時価ベースの自己資本比率(%)	99.1	93.4	86.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	528.7	2,314.4	2,473.73

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、株主配当については、業績に対応した配当を行うとともに、安定的配当の維持・継続を基本方針としております。

連結配当性向を重要な指標と位置づけ、純資産配当率を勘案しながら、安定的な配当を目指し、連結配当性向20%以上を目標としております。

なお、内部留保資金については、総合FMS企業として持続的成長と品質の向上を目指し、イノベーション、IT、人材育成、あるいはM&A等に積極的に投資を行ってまいります。こうして実現する企業価値の向上を通じ、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

当期末配当につきましては、当初予想どおり、1株あたり20円となります。通期では、既に実施した1株あたり20円を加え年間計1株あたり40円(前期実績比102.6%)となります。

次期の配当につきましては、上記の当期年間配当40円を超える1株当たり6円の増配となる46円(中間配当23円、期末配当23円、当期予定比115.0%)とすることを予想しております。

なお、株主優待制度の詳しい内容は、当社のホームページをご覧ください。

(当社ホームページ)

<http://www.aeondelight.co.jp>

2. 企業集団の状況

当社グループは、イオンディライト(株)及び11社の連結子会社により構成され、同時に当社は純粋持株会社であるイオン(株)の企業集団に属しております。なお、イオングループは各事業会社を12の事業セグメント(GMS事業、SM事業、DS事業、戦略的小型店事業、ドラッグ・ファーマシー事業、総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス事業、専門店事業、グループIT・デジタルビジネス事業、アセアン事業、中国事業)に編成しております。

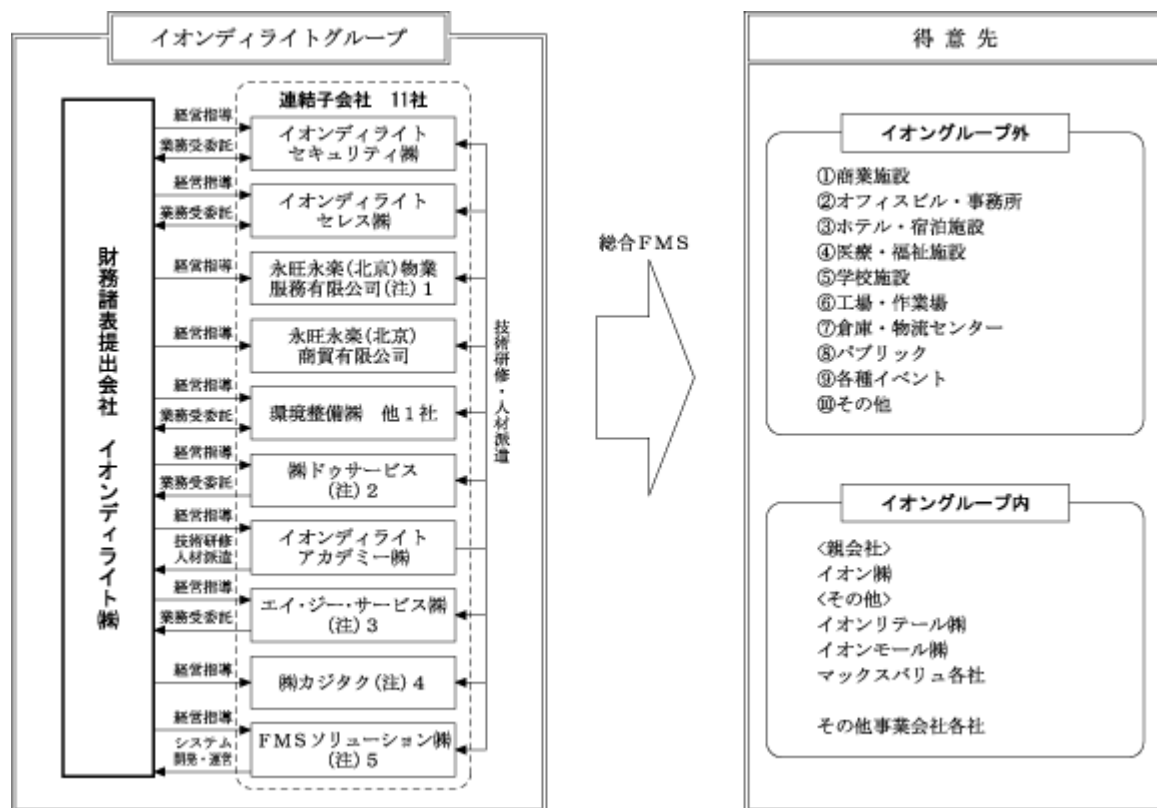
当社グループは、前述のイオン(株)における事業セグメントの中で、サービス事業に位置づけられ、同グループの中核企業として、お客さまが、コア事業に集中できる快適な環境を創るための管理・運営にかかわるノンコア業務を一括してお引き受けする「総合FMS（ファシリティマネジメントサービス）事業」を営んでおります。

(1) 総合FMS事業

- ① 設備管理事業………建物設備の保守・点検・整備等を行う事業
- ② 警備事業………施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業
- ③ 清掃事業………建物・施設の清掃を行う事業
- ④ 建設施工事業………大規模修繕・店舗内装等の工事、環境負荷低減の提案、太陽光発電システムの設置を行う事業
- ⑤ 資材関連事業………間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業
- ⑥ 自動販売機事業………飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業
- ⑦ サポート事業………家事支援サービス事業、小売店舗事業、技術研修事業及び人材派遣事業等

(2) その他事業………不動産賃貸事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 2011年8月12日付で永旺永楽(北京)物業管理有限公司は永旺永楽(北京)物業服務有限公司に社名変更しております。
- 2 2012年2月1日付で株式会社エフ・エム・サポートと株式会社三創は株式会社ドゥサービスと合併しております。
- 3 エイ・ジー・サービス株式会社は持分法適用関連会社でしたが、2011年5月16日付で同社株式を639株追加取得し、連結子会社としました。
- 4 2011年4月28日付で株式会社カジタクの普通株式を当社が234株取得(所有割合90.0%)し、連結子会社としました。
- 5 2011年12月7日付にて、ヴィンキュラムジャパン株式会社との合併会社(当社出資比率70.0%) FMSソリューション株式会社を設立し、連結子会社としました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『私たちは、お客さま、地域社会の「環境価値」を創造し続けます。』の経営理念のもと、総合FMS事業のパイオニアとして世の中の安全・安心・快適を常に進化させ続けることで社会の持続的な発展に貢献し、株主さまやお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまから高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、総合FMS事業による更なる成長を目指し、2011年度を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。「大都市圏」、「環境負荷低減」、「アジア」の3つのマーケットに加え、マクロ環境におけるデジタル化・シニア化への対応を実施し、事業を通じて社会に貢献するとともに、更なる企業価値の向上を実現してまいります。

また、継続契約数を確保する営業・業務体制の強化及びスポット契約に左右されない収益性向上に向けた取り組みを実施してまいります。

<総合FMSによる「専門」と「総合」>

当社グループは、お客さまのソリューションパートナーとして、ライフサイクルコストの最小化を実現し、新たなビジネス提案でお客さま満足の最大化を目指すため、総合FMSの競争力を高める(専門性の追求)とともに、事業領域を拡げお客さまが抱える多様かつ複合的な課題にベストソリューションをもって応えるためのサービスメニューの拡充(総合力の強化)を図ってまいります。

(専門性の追求)

当社は、総合ビルメンテナンスやバックオフィスサポートを中心とした主力6事業(設備管理、警備、清掃、建設施工、資材関連、自動販売機)を核とした事業活動を推進しております。ITによるイノベーションを通じて、これら各事業の専門性を更に高め、総合FMSの核とすることで、競争力及び収益性の向上を実現してまいります。また、学との連携により「ADインテリジェンスセンター」を自社組織化し、当社がサービスを提供する建物の設備データ収集・検証によりエネルギーコンサルティング手法の構築、省エネルギーオペレーションの確立など、スマートコミュニティ構想の実現を目指してまいります。

(総合力の強化)

上記6事業を総合FMS事業の核としつつ、事業展開できていない地域や足らざる機能の獲得を目的とした積極的なM&Aにより総合力の強化を図ってまいります。また、当社独自の床材保護剤「ADコーティング」など、従来の事業に捉われない新たな視点による技術及び商品の開発等、多種多様な事業、豊富なアライアンスネットワークを活用し、お客さまの真のソリューションパートナーを目指してまいります。

<新たな成長機会の獲得に向けた取り組み>

(3つのマーケット)

当社グループが成長を目指す中で、長期的な成長機会の獲得という観点から、特に次の3つのマーケットでの取り組みに注力してまいりました。

・環境負荷低減マーケット

環境負荷低減に向けた社会的ニーズが高まりを見せる中、当社グループでもこの分野での取り組みを更に強化してまいりました。引き続き、LEDをはじめとした環境商材の販売・設置はもちろん、これまでの取り組みを通じて得た各企業のビジネスへの理解や、お客さまの建物を管理する立場での経験・ノウハウをもとに、国内6万棟以上のビルにBEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)を導入する経済産業省によるプロジェクト「BEMSアグリゲータ」の認定など、当社独自の環境ソリューションを提案してまいります。

・大都市圏マーケット

少子高齢化や都市部へのシフトといった国内の人口動態の変化に対し、多くの企業が新たなビジネスの拡大に向けた準備を進めています。当社グループではこうした変化を捉え、大都市圏での新しいビジネスモデルの構築を進めてまいりました。特に今後大都市圏を中心に小型の商業施設等の増加が予想される中、2011年5月に連結子会社化したエイ・ジー・サービス株式会社を中心に当社グループ各社が互いのコア・コンピタンスを提供しあうことで総合的な提案を行ってまいりました。

また、2011年4月に連結子会社化した株式会社カジタクの家事支援サービスの強みを活かし、高齢化とともに都市回帰によって需要が高まるマンション事業の強化にも注力してまいります。

・アジアマーケット

成長著しいアジア各国の動向を見据え、このマーケットでの成長に積極的に経営資源を配分してまいります。これまでの取り組みを通じて獲得した中国でのビジネスノウハウを基に事業拡大を更に加速させ、中国での総合FMS事業の早期確立を目指してまいります。

また、アセアン地域ではマレーシア及びベトナムにおいて早期事業展開に向けた現地法人設立に取り組んでまいります。すでにマレーシアでは準備会社設立の手続きを実施しており、来期には事業化による連結寄与を見込んでおります。

(新たなマーケット)

上記、3つのマーケットのみならず社会におけるシニアシフトやデジタルシフトといった潮流を的確に捉え、新たな成長機会を獲得してまいります。

シニアシフトでは、これまでのビジネスで培ってきたホスピタリティの精神を持ったサービスを更に高め、今後獲得を目指すシニア層に必要とされる新たな事業を融合させていくことで総合FMSの新しい柱となるライフサポート事業の確立を目指してまいります。

デジタルシフトでは、2011年12月に設立したFMSソリューション株式会社の機能強化により当社グループのIT装備率を高めることでローコスト経営を強く推し進めてまいります。こうしたノウハウを外部に展開することによりIT関連ソリューションの提供という新たな事業の確立を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,098	9,707
受取手形及び売掛金	28,246	31,240
たな卸資産	1,476	1,527
繰延税金資産	1,265	1,465
関係会社寄託金	18,920	27,320
その他	1,741	1,883
貸倒引当金	△226	△657
流動資産合計	64,524	72,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,234	1,217
エリア管理設備機器（純額）	265	246
工具、器具及び備品（純額）	1,791	1,918
土地	284	284
その他（純額）	181	106
有形固定資産合計	3,756	3,773
無形固定資産		
のれん	10,546	11,249
その他	1,030	1,022
無形固定資産合計	11,577	12,272
投資その他の資産		
投資有価証券	2,983	2,577
繰延税金資産	278	406
その他	1,700	1,517
貸倒引当金	△196	△224
投資その他の資産合計	4,766	4,276
固定資産合計	20,100	20,322
資産合計	84,624	92,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,424	18,872
電子記録債務	—	4,848
短期借入金	24	25
1年内償還予定の社債	—	10
1年内返済予定の長期借入金	25	6
未払金	2,824	3,282
未払法人税等	2,844	3,714
未払消費税等	485	570
賞与引当金	776	797
役員業績報酬引当金	127	120
その他	1,191	1,395
流動負債合計	30,724	33,643
固定負債		
社債	—	15
長期借入金	6	—
繰延税金負債	407	265
退職給付引当金	487	507
役員退職慰労引当金	51	152
その他	58	42
固定負債合計	1,012	983
負債合計	31,737	34,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,741	18,753
利益剰余金	30,575	35,285
自己株式	△461	△460
株主資本合計	52,092	56,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	664	665
為替換算調整勘定	△19	△18
その他の包括利益累計額合計	645	647
新株予約権	149	173
少数株主持分	—	545
純資産合計	52,887	58,182
負債純資産合計	84,624	92,809

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高	170,905	219,797
売上原価	146,916	191,166
売上総利益	23,989	28,631
販売費及び一般管理費	11,957	14,868
営業利益	12,031	13,762
営業外収益		
受取利息	56	98
受取配当金	33	38
持分法による投資利益	41	—
保険返戻金	—	103
その他	76	41
営業外収益合計	208	281
営業外費用		
支払利息	2	3
社宅等解約損	51	54
固定資産除却損	47	36
事故補償費用	16	33
持分法による投資損失	—	13
その他	30	119
営業外費用合計	149	260
経常利益	12,089	13,784
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
会員権売却益	1	—
段階取得に係る差益	—	56
役員業績報酬引当金戻入額	—	17
特別利益合計	5	73
特別損失		
経営統合費用	724	—
過年度福利費精算損	181	—
災害による損失	—	399
貸倒引当金繰入額	—	428
その他	79	51
特別損失合計	985	880
税金等調整前当期純利益	11,109	12,977
法人税、住民税及び事業税	4,739	6,095
法人税等調整額	△125	△162
法人税等合計	4,613	5,932
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,045
少数株主利益	—	132
当期純利益	6,495	6,912

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1
為替換算調整勘定	—	0
その他の包括利益合計	—	1
包括利益	—	7,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,914
少数株主に係る包括利益	—	132

(4) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,238	3,238
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,238	3,238
資本剰余金		
前期末残高	2,964	18,741
当期変動額		
自己株式の処分	5	12
合併による増加	15,770	—
当期変動額合計	15,776	12
当期末残高	18,741	18,753
利益剰余金		
前期末残高	25,366	30,575
当期変動額		
剰余金の配当	△1,269	△2,202
当期純利益	6,495	6,912
合併による増加	△17	—
当期変動額合計	5,208	4,710
当期末残高	30,575	35,285
自己株式		
前期末残高	△461	△461
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△6
自己株式の処分	1	7
合併による増加	△0	—
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	△461	△460
株主資本合計		
前期末残高	31,107	52,092
当期変動額		
剰余金の配当	△1,269	△2,202
当期純利益	6,495	6,912
自己株式の取得	△1	△6
自己株式の処分	6	20
合併による増加	15,753	—
当期変動額合計	20,984	4,723
当期末残高	52,092	56,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	149	664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	514	1
当期変動額合計	514	1
当期末残高	664	665
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	0
当期変動額合計	△15	0
当期末残高	△19	△18
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	145	645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	499	1
当期変動額合計	499	1
当期末残高	645	647
新株予約権		
前期末残高	110	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	24
当期変動額合計	38	24
当期末残高	149	173
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	545
当期変動額合計	—	545
当期末残高	—	545
純資産合計		
前期末残高	31,364	52,887
当期変動額		
剰余金の配当	△1,269	△2,202
当期純利益	6,495	6,912
自己株式の取得	△1	△6
自己株式の処分	6	20
合併による増加	15,753	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	538	571
当期変動額合計	21,523	5,295
当期末残高	52,887	58,182

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,109	12,977
減価償却費	999	1,219
のれん償却額	788	1,080
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△89	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	0
受取利息及び受取配当金	△89	△136
支払利息	2	3
有形固定資産売却損益 (△は益)	60	34
社宅等解約損	51	54
投資有価証券評価損益 (△は益)	67	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,188	△1,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	496	521
未払金の増減額 (△は減少)	△523	422
未収入金の増減額 (△は増加)	△40	34
その他	△216	615
小計	11,400	15,115
利息及び配当金の受取額	92	124
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△4,681	△5,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,808	9,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	91	573
定期預金の預入による支出	△511	△69
有形及び無形固定資産の取得による支出	—	△1,184
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	27
有形固定資産の取得による支出	△541	—
有形固定資産の売却による収入	114	—
無形固定資産の取得による支出	△251	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△6
投資有価証券の売却による収入	90	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,216
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	365
関係会社消費寄託による支出	△135,840	△150,420
関係会社消費寄託金返還による収入	132,820	142,020
貸付金の回収による収入	818	10
差入保証金の差入による支出	△154	△135
差入保証金の回収による収入	292	120
その他	76	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,000	△10,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27	△2
長期借入金の返済による支出	△25	△475
配当金の支払額	△1,262	△2,205
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	13
その他	△5	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,321	△2,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,472	△3,137
現金及び現金同等物の期首残高	7,873	12,317
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,958	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,317	9,179

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

・表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

- 1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「保険返戻金」の金額は、5百万円であります。
- 2 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」（当連結会計年度856百万円）及び「無形固定資産の取得による支出」（当連結会計年度327百万円）は、当連結会計年度より「有形及び無形固定資産の取得による支出」に表示方法を変更しております。

・追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前期連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自2010年3月1日 至2011年2月28日)

	総合FMS事業							その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	施設管理 事業 (百万円)	警備事業 (百万円)	清掃事業 (百万円)	建設施工 事業 (百万円)	資材関連 事業 (百万円)	自動販売 機事業(百 万円)	サポート 事業 (百万円)				
I 売上高及び 営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対す る売上高	40,019	32,088	41,142	16,420	18,718	17,188	5,271	56	170,905	—	170,905
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27	347	156	210	1	—	669	167	1,580	(1,580)	—
計	40,047	32,435	41,298	16,630	18,720	17,188	5,940	224	172,485	(1,580)	170,905
営業費用	34,931	29,670	35,361	15,416	18,092	15,708	5,564	8	154,755	4,118	158,873
営業利益	5,115	2,764	5,937	1,214	627	1,480	375	215	17,730	(5,698)	12,031

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) 総合FMS事業

- ① 設備管理事業………建物設備の保守・点検・整備等を行う事業
(従来、「施設管理」と称していた事業を名称変更しております。)
- ② 警備事業………施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業
(従来、「警備保安」と称していた事業を名称変更しております。)
- ③ 清掃事業………建物・施設の清掃を行う事業
- ④ 建設施工事業………大規模修繕・店舗内装等の工事、環境負荷低減の提案、太陽光発電システムの設置
を行う事業
- ⑤ 資材関連事業 間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業
- ⑥ 自動販売機事業 飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業
- ⑦ サポート事業 小売店舗事業、技術研修事業、人材派遣事業及び文書管理事業等
(従来「その他事業」から上記の事業について新たに「サポート事業」として区分いたしました。)

(2) その他事業………不動産賃貸事業

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は51,225百万円であり、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

(事業区分の変更)

従来、技術研修事業、人材派遣事業及び文書管理事業等は、その他の事業に含めておりますが、平成22年9月1日における当社とチェルト(株)との合併に伴い、事業区分の見直しを行ない、当連結会計年度より「サポート事業」として区分表示することに変更しました。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の変更の方法により区分すると、サポート事業の売上高は5,918百万円(うち外部顧客に対する売上高5,340百万円)、営業費用は5,232百万円、営業利益は685百万円、その他の事業の売上高は72百万円(うち外部顧客に対する売上高72百万円)、営業費用は9百万円、営業利益は62百万円となります。

(追加情報)

平成22年9月1日における当社とチェルト(株)との合併に伴い、従来、チェルト(株)が営んでおりました間接材の購買代行や資材等の調達を行う事業と飲料自動販売機を中心にグリーン（観葉植物）、分煙機などのトータルスペース運営を行う自動販売機事業が、新たに当社グループの事業に追加されました。

この新たな事業が追加されたことにより、平成22年9月1日以降の取引において「事業の種類別セグメント情報」の事業区分を上記の各事業区分のとおり見直しております。

なお、事業区分の見直しにより、従来、下記の各事業に計上されていた売上高及び営業利益が資材関連事業の売上高、営業費用及び営業利益に計上されております。

	売上高 (百万円)	営業費用 (百万円)	営業利益 (百万円)
設備管理事業	1,130	943	186
警備事業	42	33	9
清掃事業	1,016	908	108
サポート事業	18	16	1
計	2,208	1,901	306

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客さまが、コア事業に集中できる快適な環境を創るための管理・運営にかかわるノンコア業務を一括してお引き受けする「総合FMS（ファシリティマネジメントサービス）事業」を営んでおり、総合FMS事業は、設備管理事業、警備事業、清掃事業、建設施工事業、資材関連事業、自動販売機事業、サポート事業の7事業により構成されており、それぞれの事業単位で事業戦略の立案及び推進を行っております。

従って、当社は総合FMS事業の7事業を報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ① 設備管理事業……………建物設備の保守・点検・整備等を行う事業
- ② 警備事業……………施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業
- ③ 清掃事業……………建物・施設の清掃を行う事業
- ④ 建設施工事業……………大規模修繕・店舗内装等の工事、環境負荷低減の提案、太陽光発電システムの設置を行う事業
- ⑤ 資材関連事業……………間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業
- ⑥ 自動販売機事業……………飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業
- ⑦ サポート事業……………家事支援サービス事業、小売店舗事業、技術研修事業及び人材派遣事業等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント (総合FMS事業)								その他 (注)	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	42,147	32,235	39,852	28,513	36,730	32,280	7,980	219,739	57	219,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	374	156	227	29	0	809	1,711	106	1,817
計	42,262	32,609	40,009	28,740	36,760	32,280	8,789	221,450	164	221,615
セグメント利益	4,962	2,718	5,766	1,851	1,112	2,221	136	18,768	164	18,933

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当連結会計年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,768
「その他」の区分の利益	164
セグメント間取引消去	28
のれんの償却額	△1,080
全社費用(注)	△4,118
連結損益計算書の営業利益	13,762

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自2010年3月1日 至2011年2月28日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	199,054	純粋持株 会社	(被所有) 直接 17.4 間接 44.5	消費寄託 役員の兼務	営業取引 以外の取引	消費寄託 (注) 1 消費寄託 金の返還 (注) 1	135,840 132,820	関係会社 寄託金	18,920
その他の 関係 会社	(株)マイカル	大阪市 中央区	20,000	総合小売業	(被所有) 直接 44.5 間接 —	施設管理、警備 保安、清掃、建設 施工、資材等 の販売、自動販 売機の管理、そ の他の請負及び 事務所等の賃借	営業取引	売上高	16,177	売掛金	3,230

(注) (株)マイカルは、2010年9月1日付で親会社からその他の関係会社に変更となりました。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 消費寄託金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン リテール(株)	千葉市 美浜区	50,000	総合小売業	なし	施設管理、警備保 安、清掃、建設施工 その他の請負、資材 等の販売、自動販売 機の管理 役員の兼務	営業取引	売上高	42,397	売掛金	6,636
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン モール(株)	千葉市 美浜区	16,662	ショッピング センター・保険 代理店事業	(所有) 直接 0.4 間接 — (被所有) 直接 0.2 間接 —	施設管理、警備保 安、清掃、建設施工 その他の請負、資材 等の販売、自動販売 機の管理 役員の兼務	営業取引	売上高	8,096	売掛金	856
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン 九州(株)	福岡市 博多区	3,144	総合小売業	(所有) 直接 0.5 間接 —	施設管理、警備保 安、清掃、建設施工 その他の請負、資材 等の販売、自動販売 機の管理	営業取引	売上高	5,481	受取手形 売掛金	20 931

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自2011年3月1日 至2012年2月29日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	199,054	純粋持株 会社	(被所有) 直接 17.4 間接 44.4	消費寄託 役員の兼務	営業取引 以外の取 引	消費寄託 (注) 1	150,420	関係会社 寄託金	27,320
								消費寄託 金の返還 (注) 1	142,020		
その他の 関係 会社	イオン リテール(株)	千葉市 美浜区	489,700	総合小売業	(被所有) 直接 44.4 間接 —	設備管理、警備、清 掃、建設施工、資材 等の販売、自動販売 機の管理、その他の 請負 役員の兼務	営業取引	売上高	72,540	受取手形	2,267
										売掛金	7,993

(注) イオンリテール(株)は、2011年3月1日における(株)マイカルとの合併に伴いその他の関係会社となりました。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 消費寄託については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン モール(株)	千葉市 美浜区	16,683	ショッピング センター	(所有) 直接 0.4 間接 — (被所有) 直接 0.2 間接 —	設備管理、警備、清 掃、建設施工、資材 等の販売、自動販売 機の管理、その他の 請負	営業取引	売上高	8,424	売掛金	929

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)		当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,005.62円	1株当たり純資産額	1,095.59円
1株当たり当期純利益	142.56円	1株当たり当期純利益	131.81円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	142.28円	1株当たり当期純利益	131.52円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2011年2月28日)	当連結会計年度末 (2012年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,887	58,182
普通株式に係る純資産額(百万円)	52,738	57,463
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	149	173
少数株主持分	—	545
普通株式の発行済株式数(千株)	54,169	54,169
普通株式の自己株式数(千株)	1,726	1,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	52,443	52,449

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
当期純利益(百万円)	6,495	6,912
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,495	6,912
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,564	52,443
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	94	117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,932	6,011
受取手形	1,792	4,099
売掛金	25,361	24,754
商品	1,347	1,185
原材料及び貯蔵品	60	98
前渡金	1,052	1,097
前払費用	353	390
繰延税金資産	1,132	1,293
関係会社短期貸付金	100	615
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	17	245
関係会社寄託金	18,920	27,320
未収入金	95	190
その他	158	177
貸倒引当金	△225	△652
流動資産合計	61,100	66,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,419	1,448
減価償却累計額	△548	△597
建物（純額）	870	851
エリア管理設備機器	3,919	3,836
減価償却累計額	△3,677	△3,610
エリア管理設備機器（純額）	241	226
車両運搬具	10	5
減価償却累計額	△9	△4
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	6,028	5,519
減価償却累計額	△4,384	△4,071
工具、器具及び備品（純額）	1,644	1,448
土地	89	89
リース資産	22	22
減価償却累計額	△9	△14
リース資産（純額）	12	7
建設仮勘定	—	1
その他	139	85
有形固定資産合計	3,000	2,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
無形固定資産		
のれん	10,347	9,666
商標権	18	19
ソフトウェア	921	159
電話加入権	79	79
その他	3	2
無形固定資産合計	11,370	9,927
投資その他の資産		
投資有価証券	2,380	2,163
関係会社株式	3,607	5,256
出資金	1	1
関係会社出資金	161	161
長期貸付金	38	36
関係会社長期貸付金	—	840
破産更生債権等	136	165
長期前払費用	92	176
差入保証金	583	537
その他	617	363
貸倒引当金	△188	△216
投資その他の資産合計	7,431	9,487
固定資産合計	21,803	22,126
資産合計	82,903	88,954
負債の部		
流動負債		
支払手形	993	1,711
電子記録債務	—	4,848
買掛金	21,876	16,864
リース債務	5	5
未払金	2,629	3,101
未払費用	97	105
未払法人税等	2,466	3,301
未払消費税等	313	364
前受金	96	154
預り金	1,064	946
賞与引当金	660	648
役員業績報酬引当金	87	78
その他	46	31
流動負債合計	30,337	32,163

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
固定負債		
リース債務	8	3
繰延税金負債	407	265
その他	49	33
固定負債合計	465	302
負債合計	30,802	32,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金		
資本準備金	2,963	2,963
その他資本剰余金	16,418	16,429
資本剰余金合計	19,381	19,393
利益剰余金		
利益準備金	395	395
その他利益剰余金		
別途積立金	7,120	7,120
繰越利益剰余金	21,609	25,959
利益剰余金合計	29,125	33,475
自己株式	△461	△460
株主資本合計	51,282	55,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	668	668
評価・換算差額等合計	668	668
新株予約権	149	173
純資産合計	52,100	56,488
負債純資産合計	82,903	88,954

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高	161,026	201,501
売上原価	140,024	177,658
売上総利益	21,002	23,842
販売費及び一般管理費	9,943	11,264
営業利益	11,058	12,578
営業外収益		
受取利息	55	104
有価証券利息	0	0
受取配当金	274	234
その他	50	10
営業外収益合計	380	349
営業外費用		
支払利息	2	2
社宅等解約損	50	50
固定資産除却損	31	33
事故補償費用	16	25
その他	7	94
営業外費用合計	108	206
経常利益	11,330	12,721
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
会員権売却益	1	—
役員業績報酬引当金戻入額	—	15
特別利益合計	5	15
特別損失		
経営統合費用	724	—
過年度福利費精算損	181	—
関係会社清算損	151	—
災害による損失	—	379
貸倒引当金繰入額	—	428
その他	41	30
特別損失合計	1,099	838
税引前当期純利益	10,236	11,898
法人税、住民税及び事業税	4,336	5,426
法人税等調整額	△129	△80
法人税等合計	4,206	5,345
当期純利益	6,029	6,552

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,238	3,238
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,238	3,238
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,963	2,963
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,963	2,963
その他資本剰余金		
前期末残高	641	16,418
当期変動額		
自己株式の処分	5	11
合併による増加	15,770	—
当期変動額合計	15,776	11
当期末残高	16,418	16,429
資本剰余金合計		
前期末残高	3,605	19,381
当期変動額		
自己株式の処分	5	11
合併による増加	15,770	—
当期変動額合計	15,776	11
当期末残高	19,381	19,393
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	395	395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	395	395
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,120	7,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,120	7,120
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,849	21,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
当期変動額		
剰余金の配当	△1,269	△2,202
当期純利益	6,029	6,552
当期変動額合計	4,759	4,350
当期末残高	21,609	25,959
利益剰余金合計		
前期末残高	24,365	29,125
当期変動額		
剰余金の配当	△1,269	△2,202
当期純利益	6,029	6,552
当期変動額合計	4,759	4,350
当期末残高	29,125	33,475
自己株式		
前期末残高	△461	△461
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	1
合併による増加	△0	—
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	△461	△460
株主資本合計		
前期末残高	30,746	51,282
当期変動額		
剰余金の配当	△1,269	△2,202
当期純利益	6,029	6,552
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	6	13
合併による増加	15,770	—
当期変動額合計	20,536	4,363
当期末残高	51,282	55,645

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	159	668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508	0
当期変動額合計	508	0
当期末残高	668	668
評価・換算差額等合計		
前期末残高	159	668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508	0
当期変動額合計	508	0
当期末残高	668	668
新株予約権		
前期末残高	110	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	24
当期変動額合計	38	24
当期末残高	149	173
純資産合計		
前期末残高	31,016	52,100
当期変動額		
剰余金の配当	△1,269	△2,202
当期純利益	6,029	6,552
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	6	13
合併による増加	15,770	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	547	24
当期変動額合計	21,083	4,387
当期末残高	52,100	56,488

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

本日開示の「執行役員制度導入ならびに役員候補の決定について」を御参照下さい。